

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口勝規

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	20,587,243	21,053,401	27,919,616
経常利益	(千円)	365,428	644,670	636,417
四半期(当期)純利益	(千円)	13,541	309,226	95,897
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	6,225	332,585	101,337
純資産額	(千円)	7,767,299	8,005,554	7,874,861
総資産額	(千円)	12,279,368	12,800,662	12,729,404
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	1.30	29.81	9.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.30	29.63	9.18
自己資本比率	(%)	62.9	62.2	61.6

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	2.10	11.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、震災復興需要などの政策効果に支えられ底堅く推移したものの、中国の景気拡大鈍化や欧州の財政不安などの世界経済の影響を受け、不安定な状態が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、景気後退などで先送りされていた企業のIT投資が回復しつつあることや、通信関連の投資拡大によるシステム開発需要が継続していること、金融系の大型案件が動き出し始めたことなどから、改善基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、金融系合併・統合に伴うシステム開発・保守業務が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増加しました。利益につきましては、売上高の増加や生産性向上などによる売上総利益率の改善、一部のれん償却終了による販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比で増加しました。

以上により、売上高は210億53百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比84.9%増）、経常利益は6億44百万円（前年同期比76.4%増）、四半期純利益は3億9百万円（前年同期は13百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、データ処理や加工を請け負う受託計算業務が増加したものの、入力・事務業務の業務量減少やコールセンター業務のプロジェクト終了などが影響し、売上高は126億40百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、CRMパッケージ製品のライセンス販売やその周辺開発が堅調に推移したものの、APシリーズなどの自社パッケージ製品の販売が減少したことなどから、売上高は13億47百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、損害保険会社や信託銀行の合併・統合に伴うシステム開発・保守需要が引き続き堅調に推移したこと、共済向けシステム開発案件や新規基幹システム開発案件も順調に進んだことなどから、売上高は70億53百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は12百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は33百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,100		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,375,400	103,754	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		103,754	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	123,100		123,100	1.2
計		123,100		123,100	1.2

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

2. 上記のほか、平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日から平成24年12月31日までの間に自己株式を3,900株取得しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663,274	2,777,701
受取手形及び売掛金	3,918,446	3,677,138
有価証券	201,387	301,984
仕掛品	452,559	698,716
原材料及び貯蔵品	14,707	16,721
繰延税金資産	556,699	379,468
その他	590,646	676,140
貸倒引当金	6,252	5,954
流動資産合計	8,391,469	8,521,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,733	367,087
機械装置及び運搬具（純額）	150,355	125,365
工具、器具及び備品（純額）	338,785	300,189
土地	205,976	205,976
リース資産（純額）	381,704	364,388
有形固定資産合計	1,462,555	1,363,008
無形固定資産		
のれん	117,682	29,420
ソフトウェア	686,773	857,789
その他	195,717	46,638
無形固定資産合計	1,000,172	933,848
投資その他の資産		
投資有価証券	456,139	545,728
敷金及び保証金	1,042,618	1,059,492
繰延税金資産	314,980	327,366
その他	62,047	49,874
貸倒引当金	579	572
投資その他の資産合計	1,875,206	1,981,888
固定資産合計	4,337,935	4,278,745
資産合計	12,729,404	12,800,662

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,312	399,517
短期借入金	-	300,000
未払費用	1,183,865	1,240,662
未払法人税等	197,702	46,811
賞与引当金	1,164,997	637,090
その他の引当金	1,000	1,000
その他	817,348	1,072,806
流動負債合計	3,782,225	3,697,887
固定負債		
リース債務	337,626	312,866
退職給付引当金	654,626	722,047
長期未払金	80,064	62,306
固定負債合計	1,072,317	1,097,220
負債合計	4,854,542	4,795,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,208,100	5,306,165
自己株式	117,390	111,738
株主資本合計	7,876,710	7,980,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,469	17,110
その他の包括利益累計額合計	40,469	17,110
新株予約権	38,620	42,237
純資産合計	7,874,861	8,005,554
負債純資産合計	12,729,404	12,800,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,587,243	21,053,401
売上原価	17,292,871	17,468,394
売上総利益	3,294,372	3,585,006
販売費及び一般管理費	2,949,224	2,946,980
営業利益	345,148	638,026
営業外収益		
受取利息	3,941	3,217
保険返戻金	2,193	16,485
貸倒引当金戻入額	13,849	305
その他	16,139	12,015
営業外収益合計	36,124	32,023
営業外費用		
支払利息	6,121	7,840
リース解約損	-	11,449
その他	9,722	6,090
営業外費用合計	15,843	25,380
経常利益	365,428	644,670
特別利益		
固定資産売却益	1,666	-
特別利益合計	1,666	-
特別損失		
固定資産除却損	11,758	16,097
投資有価証券評価損	1,816	-
特別損失合計	13,575	16,097
税金等調整前四半期純利益	353,519	628,572
法人税、住民税及び事業税	186,208	162,890
法人税等調整額	153,769	156,455
法人税等合計	339,978	319,345
少数株主損益調整前四半期純利益	13,541	309,226
四半期純利益	13,541	309,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,541	309,226
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,766	23,359
その他の包括利益合計	19,766	23,359
四半期包括利益	6,225	332,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,225	332,585

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	444,235千円	減価償却費	447,794千円		
のれん償却額	138,486千円	のれん償却額	88,261千円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	136,014	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	103,778	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,678	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	103,768	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,683,047	1,358,077	6,529,975	16,142	20,587,243	-	20,587,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,683,047	1,358,077	6,529,975	16,142	20,587,243	-	20,587,243
セグメント利益	1,847,781	613,878	829,948	2,764	3,294,372	2,949,224	345,148

(注)1. セグメント利益の調整額 2,949,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,949,224千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,640,061	1,347,665	7,053,200	12,474	21,053,401	-	21,053,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,640,061	1,347,665	7,053,200	12,474	21,053,401	-	21,053,401
セグメント利益	1,974,127	528,328	1,080,060	2,489	3,585,006	2,946,980	638,026

(注)1. セグメント利益の調整額 2,946,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,946,980千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	1.30	29.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,541	309,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,541	309,226
期中平均株式数(千株)	10,402	10,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.30	29.63
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	53	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....103,768千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。